

# 中小企業動向 トピックス

## 中小製造業の設備投資は更新投資中心に増加の見通し 「中小製造業設備投資動向調査（第109回）」結果概要 〔2013年度修正計画〕

当公庫では、2013年9月に「中小製造業設備投資動向調査（第109回）」を実施しました。2013年度の国内設備投資額は、修正計画では、前年度実績比で7.7%の増加となり、4年連続で増加する見通しです。投資額はリーマンショック以降で最大となり、老朽化設備の更新や新製品の生産向けの投資等を主体に、設備投資は回復基調にあるといえそうです。

※本調査は、従業員20～299人の中小製造業56,299社を母集団とし、無作為抽出した30,000社を調査対象として全体額を推計しています。9月調査の標本企业は4月調査における回答先としており、今回調査の発送数は11,902社、有効回答企業数は9,123社（回答率76.7%）でした。

### 4年連続で設備投資は増加の見通し

2013年度の国内設備投資額は、修正計画では、2兆4,827億円となり、前年度実績（2兆3,046億円）と比べ、7.7%増加する見通しです（図表-1）。増加となれば4年連続です。

また、4月調査（当初計画）の2兆1,344億円と比べると、16.3%増額修正となります。上半期、下半期別では、上半期は当初計画比0.4%減少、下半期は同36.4%増加と、下半期の投資計画が具体化されている様子がうかがえます。中小企業の景況感が足元で持ち直しの動きをみせていることもあり、設備投資は回復基調にあるといえそうです。

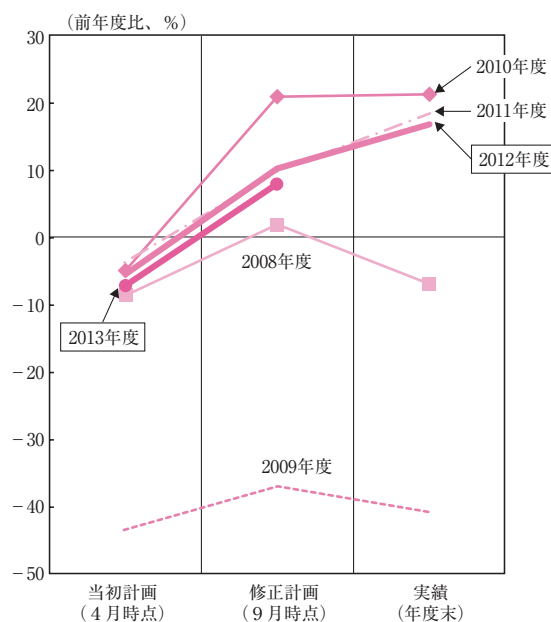
図表-1 2013年度修正計画

（単位：億円、%）

		年度計		上半期		下半期	
			前年度比		前年同期比 (前期比)		前年同期比 (前期比)
2011年度	実績 (12/4調査)	19,722	18.6	9,694	16.2 (17.0)	10,029	21.0 (3.5)
2012年度	実績 (13/4調査)	23,046	16.9	10,820	11.6 (7.9)	12,226	21.9 (13.0)
2013年度	当初計画(A) (13/4調査)	21,344	-7.4	11,646	7.6 (-4.7)	9,698	-20.7 (-16.7)
	修正計画(B) (13/9調査)	24,827	7.7	11,597	7.2 (-5.1)	13,230	8.2 (14.1)
	修正率 (B) ÷ (A)		16.3		-0.4		36.4

- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。  
2 前年度比、前年同期比、前期比は、実績に対する増減率である。特段の断りがない限り、以下同じ。  
3 当該年度中に設備購入先、建築業者などに対して支払った（支払う予定の）設備代金を尋ねている。特段の断りがない限り、以下同じ。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移

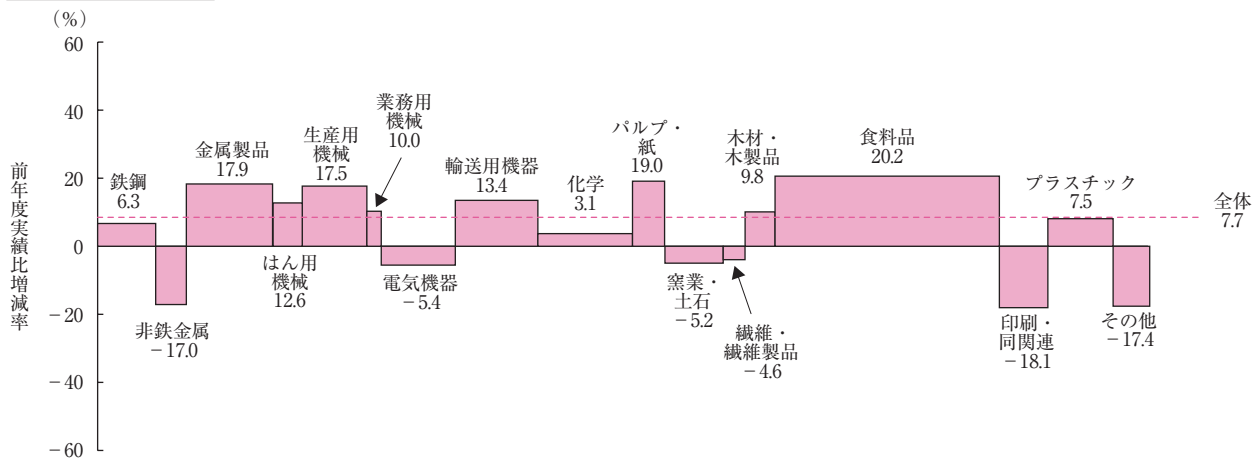


## 業種別では 17 業種中 11 業種で前年度実績比増加

業種別の設備投資動向をみると、2013 年度修正計画では、17 業種中 11 業種で前年度実績比増加となりました(図表-2)。増加率の高かった業種の計画をみると、「食料品」(前年度実績比 20.2%増)、「パルプ・紙」(同 19.0%増)では、老朽化設備の更新や、製造ラインの自動化など、生産効率を高める投資が多くみられました。「金属製品」(同 17.9%増)では、住宅用や公共工事用の建築部材加工を行う企業を中心に投資計画の増加がみられました。復興需要をはじめとした公共工事の増加や、好調な住宅・マンション着工を反映したものと思われます。

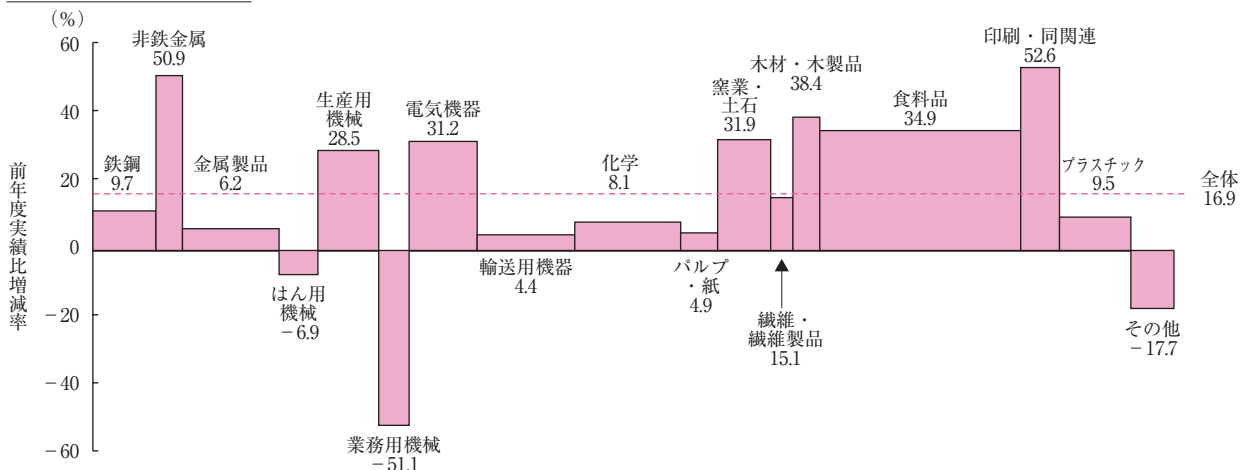
図表-2 業種別設備投資動向

### 2013 年度修正計画



(注) 横軸は、2012年度設備投資額実績における業種別構成比。

### (参考) 2012 年度実績



(注) 横軸は、2011年度設備投資額実績における業種別構成比。

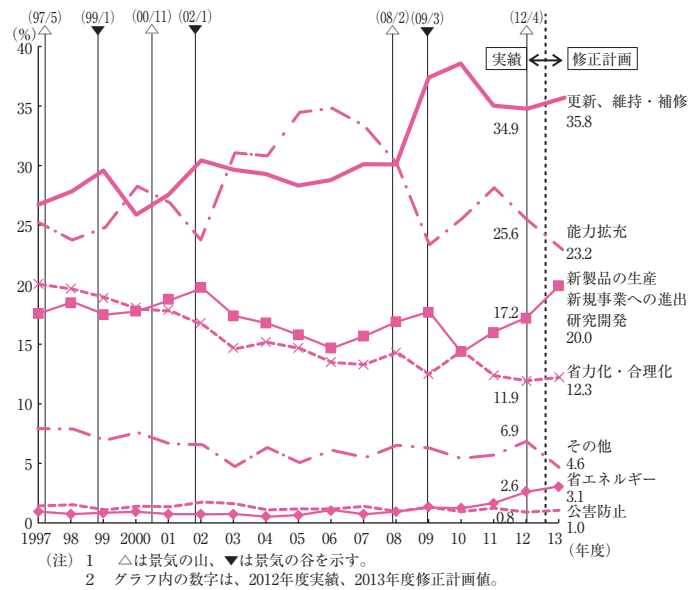
## 投資目的は「更新、維持・補修」が5年連続で最も多い見通し

設備投資の目的別構成比をみると、2013年度修正計画では、「更新、維持・補修」が35.8%と、5年連続で最も高い割合となる見通しです（図表-3）。

「能力拡充」は23.2%と、2番目に高い割合となりました。しかし、その割合は前年度実績（25.6%）から2.4ポイント低下しており、2000年度以降では最も低い水準になっています。

一方、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」は、20.0%と上昇が続いています。増産投資には踏み切り難い環境下においても、新製品の生産や開発のための投資は惜しまず、競争力を高めようとする一面が感じられます。

図表-3 設備投資の目的別構成比の推移



## 「機械・装置」「建物・構築物」への投資額が増加

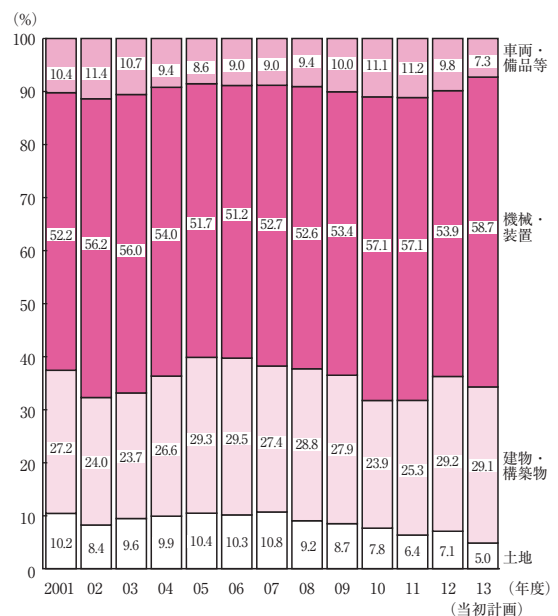
投資内容の内訳をみると、「機械・装置」「建物・構築物」への投資額が、前年度実績比増加となりました（図表-4）。構成比では、「機械・装置」は58.7%と、前年度（53.9%）よりも4.8ポイント上昇しています。「建物・構築物」を合わせると、全体の9割弱を占めています。

図表-4 設備投資の内容

(単位: 億円, %)

	2012年度実績			2013年度修正計画			
	実績額	前年度比	構成比	計画額	前年度比	構成比	2013年度当初計画比
土地	1,627	29.9	7.1	1,231	-24.4	5.0	43.6
建物・構築物	6,738	35.0	29.2	7,213	7.0	29.1	11.6
機械・装置	12,433	10.3	53.9	14,570	17.2	58.7	17.8
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,248	1.9	9.8	1,814	-19.3	7.3	9.7
合計	23,046	16.9	100.0	24,827	7.7	100.0	16.3

(参考) 内容別構成比の推移



## 調達内容は「借入金計」の構成比が2年連続で上昇

設備資金の調達内容をみると、「借入金計」の構成比が56.1%と、前年度実績（52.7%）から3.4ポイント上昇しました（図表－5）。上昇は2年連続となります。借入負担の増加を考慮すると、設備投資に対する企業の前向きな一面がうかがえます。

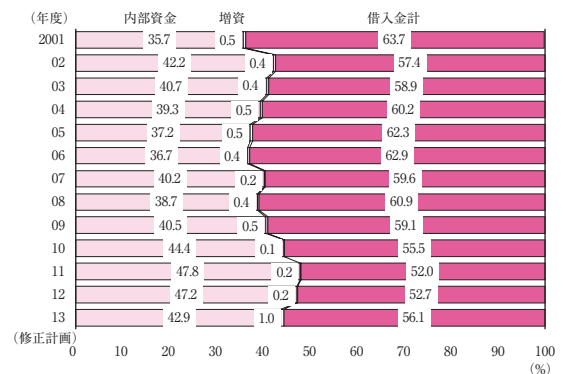
図表－5 設備資金の調達内容

（単位：億円、%）

	2012年度実績			2013年度修正計画			
	実績額	構成比	前年度比	計画額	構成比	前年度比	2013年度当初計画比
内部資金	10,868	47.2	15.3	10,650	42.9	-2.0	13.2
増資	36	0.2	-20.9	251	1.0	601.5	272.7
借入金計	12,143	52.7	18.4	13,926	56.1	14.7	17.4
合計	23,046	100.0	16.9	24,827	100.0	7.7	16.3

（注）借入金計には社債・長期延払手形を含む。

（参考）調達内容別構成比の推移



## 投資マインドはすべての業種でプラス

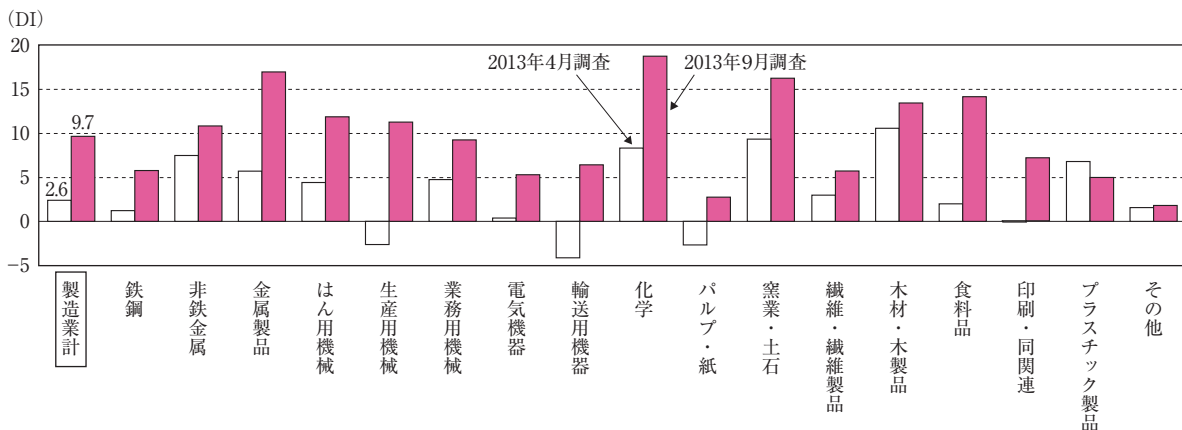
2013年度の「国内設備投資額の増減可能性DI」（「増加する可能性がある企業割合」から「減少する可能性がある企業割合」を差し引いたもの）は9.7となり、4月調査（2.6）から7.1ポイント上昇しました（図表－6）。

業種別にみると、17業種すべてでDIはプラスの水準となっています。4月調査に比べDIが上昇したのも「プラスチック製品」を除く16業種に上っており、企業の投資マインドの回復がみられます。

老朽化設備の更新や新製品の生産向けの投資等を主体に増加が見込まれる中小製造業の設備投資ですが、この動きが継続し、わが国経済の成長に結びついていくか、今後の動向が注目されます。

（金子 昌弘）

図表－6 国内設備投資額の増減可能性DI



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ～